

番号：150249  
国名：ブルキナファソ  
担当部署：人間開発部基礎教育第二チーム  
案件名：教員養成校能力強化プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）

### 1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務：評価分析
- (2) 格付：3号～4号
- (3) 業務の種類：調査団参団

### 2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間：2015年5月下旬から2015年7月下旬まで
- (2) 業務M/M：国内 0.50M/M、現地 0.77M/M、合計 1.27M/M
- (3) 業務日数：

準備期間	現地作業	整理期間
5日	23日	5日

### 3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数：1部
- (2) 見積書提出部数：1部
- (3) 提出期限：5月13日(12時まで)
- (4) 提出方法：専用アドレス (e-propo@jica.go.jp) への電子データの提出又は、  
郵送 (102-8012 東京都千代田区二番町5番地25二番町センタービル)  
(いずれも提出期限時刻必着)

※2014年2月26日以降の業務実施契約（単独型）公示案件（再公示含む）より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を本格導入しています。

提出方法等詳細についてはJICAホームページ（ホーム>JICAについて>調達情報>お知らせ>

「コンサルタント等契約における業務実施契約（単独型）簡易プロポーザルの電子提出本格導入について」 ([http://www.jica.go.jp/announce/information/20140204\\_02.html](http://www.jica.go.jp/announce/information/20140204_02.html)) をご覧ください。なお、JICA本部1階調達部受付での受領は廃止しておりますので、ご持参いただいても受領いたしかねます。

### 4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等：
  - ①業務実施の基本方針 8点
  - ②業務実施上のバックアップ体制等 2点
- (2) 業務従事者の経験能力：
  - ①類似業務の経験 45点
  - ②対象国又は同類似地域での業務経験 9点
  - ③語学力 18点
  - ④その他学位、資格等 18点

(計100点)

類似業務	教育分野に係る各種評価調査
対象国／類似地域	ブルキナファソ／全途上国
語学の種類	英語

### 5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等：特になし
- (2) 必要予防接種：  
黄熱病：入国に際してイエローカード（黄熱病予防接種証明書）の提示が必要です。

### 6. 業務の背景

ブルキナファソ政府は、2007年に教育基本法の改正を行い、実施戦略として、基礎教育分野の上位計画となる「基礎教育開発戦略プログラム2012-2021」（以下「PDSEB」）を策定し、「基礎教育のアクセスの改善」、「基礎教育の質の改善」、「ノンフォーマル教育の改善」、「フォーマル・ノンフォーマル教育の運

営の改善」、「PDSEB の効率的・効果的マネジメント」の5つのサブプログラムに取り組むとしている。

本改正に伴い、就学前教育、初等教育、前期中等教育及びノンフォーマル教育を基礎教育として定義づけ、初等教育及び前期中等教育に当たる6-16歳までを義務教育として無償化することを決定した。また、基礎教育識字省は、現在の国民教育・識字省(MENA)に改編され、これまで中・高等教育省(MESS)が所管していた前期中等教育、及び社会活動・国民連帯省(MASSN)が所管していた就学前教育を一元的に所管することとなった。これらの取り組みにより、初等教育の総就学率は85%(世銀、2012年)と大幅に改善した一方で、最終学年残存率は69%(UNESCO、2011)と依然として教育の質に大きな課題を抱えている。中等教育の総就学率(25.9%(世銀、2012年))については、依然として低く、アクセス、質ともに改善が求められる状況にある。このような状況下、ブルキナファソ政府は「前期中等教育」を「後期初等教育」と位置づけ、基礎教育の一貫性を確保することや基礎教育のカリキュラム改訂等を進めることにより、教育の質向上を図ろうとしている。このような改革に合わせ、教員養成課程の制度、役割および体制等の見直しが喫緊の課題となっている。

JICAはこれまで「初等教育・理数科現職教員研修改善計画フェーズ1・2」により現職教員研修の改善等に取り組んできており、これらの経験・成果を活かし教員養成課程の改善への支援要請がなされた。

なお、2015年3月には、基礎教育におけるカリキュラム改革の政策意図が示された「カリキュラム枠組み文書(Cadre d'Orientation du Curriculum)」が閣議承認されており、教員養成校を強化するにあたり同文書の具現化が求められている。

かかる状況の下、ブルキナファソ政府は教員養成課程の制度、役割および体制等の見直しについて、引き続き日本政府に協力の継続を要請した。本要請を踏まえて、今回実施する詳細計画策定調査は、国民教育・識字省(MENA)の協力の下、本プロジェクトの背景、目的、実施体制、プロジェクトの基本計画について確認し、プロジェクトの内容を協議議事録(M/M)で合意することを目的とする。

## 7. 業務の内容

本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、調査団員として派遣される機構職員等と協議・調整しつつ担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査を行う。なお、JICA事業評価における評価基準・手続きについては監督職員より情報提供を行う。具体的担当事項は次のとおりとする。

### (1) 国内準備期間(2015年5月下旬)

- ア 要請背景・内容を把握する(ブルキナファソ政府の政策文書、関連報告書(特にSMASE、PACOGESの関連報告書)、ミニッツ等の資料・情報の収集・分析)。
- イ 担当分野に係る現地調査計画・方針・収集情報・収集方法を検討する。
- ウ ブルキナファソ関係機関(教育省関連部局、初等教員養成校(ENEP)校長等)に対する質問票(案)(英文)を作成する。
- エ PDM(Project Design Matrix)案、PO(Plan of Operations)案(両方ともに英文・和文)及び事業事前評価表案(和文)の担当分野関連部分を作成する。
- オ 事前調査団打合せ、対処方針会議等に参加する。

### (2) 現地派遣期間(2015年6月上旬~6月下旬)

- ア JICAブルキナファソ事務所等との打合せに参加する。
- イ ブルキナファソ関係機関との協議及び現地調査に参加する。
- ウ あらかじめJICAブルキナファソ事務所を通じて関係機関に配布した質問票を回収し、分析結果を調査団内で共有する。
- エ 評価5項目の観点からプロジェクトの分析を行う。特に以下の事項に留意する。
  - ア) アプローチの妥当性(上位目標及びプロジェクト目標の達成のために、他に取らうるアプローチと比較して本プロジェクトで採用するアプローチの妥当性、協力対象機関の妥当性、他の援助機関のアプローチと比較しての妥当性)とプロジェクトの仮説の実現可能性の検討
  - イ) 本プロジェクトの実施によるブルキナファソ教育セクター全体に与えるインパクト(カリキュラム、教科書、教員用指導書等との関係)
  - ウ) ブルキナファソ教育システムの中での持続性(組織、予算、技術(人材・成果物の活用))の見込み
- オ 本プロジェクトの枠組み(対象者、対象校、協力期間、成果、活動、指標、ブルキナファソ側・日本側双方の負担事項、プロジェクトのロジックの整理・確認)を踏まえて詳細計画を策定する。

- カ 上記結果を基に、事業事前評価表案（和文）の担当部分を作成する。
  - キ PDM案及びP0案（和文・英文）の作成に協力する。
  - ク ブルキナファソ関係者との協議で合意された内容につき、R/D案及びM/M案（英文）の作成に協力する。
  - ケ 担当分野に係る現地調査結果をJICAブルキナファソ事務所等に報告する。
- (3) 帰国後整理期間(2015年6月下旬～7月中旬)
- ア 事業事前評価表(案)作成に協力する。
  - イ 帰国報告会、国内打合せに出席し、担当分野に係る調査結果を報告する。
  - ウ 担当分野に係る詳細計画策定調査報告書(案)を作成する。

## 8. 成果品等

本契約における成果品は以下のとおり。  
詳細計画策定調査報告書(案)（担当分野）和文1部  
なお、電子データもあわせて提出することとする。

## 9. 見積書作成に係る留意点

本公示にかかる見積書の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約における見積書作成ガイドライン」(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)を参照。

留意点は以下のとおり。

- (1) 航空賃及び日当・宿泊料等  
航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含む（見積書に計上のこと）。  
航空経路は、成田(羽田)⇒パリ⇒ワガドゥグーを標準とする。

## 10. 特記事項

### (1) 業務日程／執務環境

#### ①現地業務日程

本業務従事者は、機構職員等の現地調査期間に2週間程度先行して現地調査を開始することし、現地調査期間は、2015年6月6日～6月28日を予定しています。

#### ②現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

- ア) 総括（JICA）
- イ) 協力企画（JICA）
- ウ) 評価分析（コンサルタント）

#### ③便宜供与内容

当機構ブルキナファソ事務所による便宜供与事項は以下のとおりです。

- ア) 空港送迎  
あり
- イ) 宿舎手配  
あり
- ウ) 車両借上げ  
必要な移動に係る車両の提供（市外地域への移動を含む。）
- エ) 通訳備上  
あり(英語⇄仏語)
- オ) 現地日程のアレンジ  
機構がアレンジします。
- カ) 執務スペースの提供  
なし

### (2) 参考資料

- ①本業務に関する以下の資料を当機構人間開発部基礎教育第二チーム（TEL:03-5226-8324）にて配布

します。

- ・初等教育・理数科現職教員研修改善プロジェクト・フェーズ2中間レビュー報告書（ドラフト、和文）
- ・学校運営委員会支援プロジェクト・フェーズ2詳細計画策定調査 現地調査報告書（ドラフト、和文）
- ・学校運営委員会（COGES）支援プロジェクト 終了時評価調査報告書（ドラフト、和文）
- ②本業務に関する以下の資料が当機構のウェブサイトで公開されています。
- ・基礎教育セクター情報収集・確認調査 国別基礎教育セクター分析報告書（ブルキナファソ）  
<http://gwweb.jica.go.jp/km/FSubject0101.nsf/3b8a2d403517ae4549256f2d002e1dcc/2c57aff788269a2049257a940012230f?OpenDocument>
- ・初等教育・理数科現職教員研修改善プロジェクト・フェーズ2 実施協議報告書（和文）  
<http://gwweb.jica.go.jp/km/ProjDoc563.nsf/VW02040104/715D2820485DD381492578E70004A4B5?OpenDocument>
- ・初等教育・理数科現職教員研修改善計画 終了時評価調査報告書（和文）  
<http://gwweb.jica.go.jp/km/ProjDoc563.nsf/VW02040104/CE7336DB8E0686D54925797B000D0E79?OpenDocument>
- ・学校運営委員会（COGES）支援プロジェクト 中間レビュー報告書（和文）  
<http://gwweb.jica.go.jp/km/ProjDoc563.nsf/VW02040104/A7BDB60A2D8E358249257B11001D4D94?OpenDocument>
- ・学校運営委員会（COGES）支援プロジェクト 実施協議報告書（和文）  
<http://gwweb.jica.go.jp/km/ProjDoc563.nsf/VW02040104/B5C431B27E4666C4492578E6002EC5EC?OpenDocument>

### (3) その他

- ①業務実施契約（単独型）については、単独（1名）の業務従事者の提案を求めている制度のため、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とします。
- ②ブルキナファソ国内での活動においては、JICA安全管理措置を遵守するとともに、JICA総務部安全管理室、JICAブルキナファソ事務所の指示に従い、十分な安全対策措置を講じることとします。
- ③資料の多くが仏文であるため、仏語で業務遂行する能力を有することが望ましい

以上